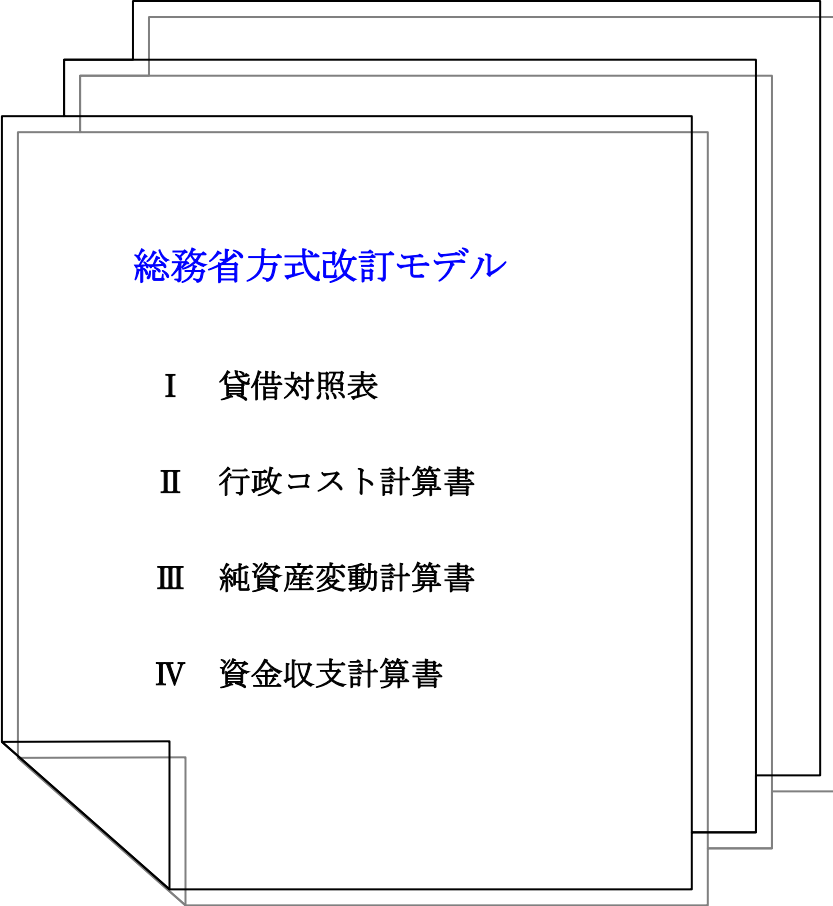


平成 2 7 年度

印西市決算参考資料

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)



総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 3 - 5 注記	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	9
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	9
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	9
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	10
I - 4 - 5 資産老朽化比率	10

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？	11
II - 2. 行政コスト計算書の概要	11
II - 2 - 1 総括	11
II - 2 - 2 経常行政コスト	12
II - 2 - 3 経常収益	12

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？	13
III - 2. 純資産変動計算書の概要	13
III - 2 - 1 総括	13
III - 2 - 2 純資産の内訳	14

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？	17
IV - 2. 資金収支計算書の概要	17
IV - 2 - 1 総括	17
IV - 2 - 2 経常的収支の部	18
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	18
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	18
IV - 2 - 5 注記	19

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	2 0
・貸借対照表（市民 1 人あたり）	2 1
・普通会計バランスシート用語解説等	2 2
・行政コスト計算書	2 3
・行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	2 4
・行政コスト計算書用語解説	2 5
・純資産変動計算書	2 6
・純資産変動計算書用語解説	2 7
・資金収支計算書	2 8
・資金収支計算書用語解説	2 9

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）を作成基準日としています。

但し、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総 括

平成27年度末の印西市の「資産」は、1,911億5,000万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,561億700万円となっており、将来世代の負担である「負債」は350億4,300万円となっています。

前年度との比較では、資産総額は30億3,700万円増加し、また、負債総額は1億400万円減少、資産から負債を差し引いた純資産は、31億4,000万円の増加となりました。

新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は18.3%であり、現在ある資産のおよそ5分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

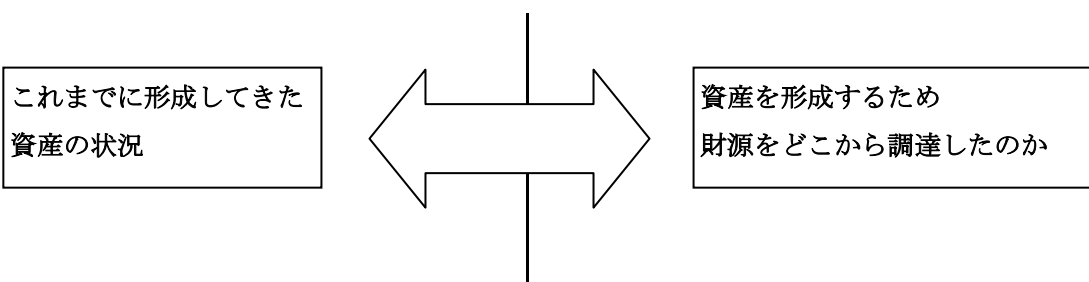
※ 詳細はP20の表を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金 額	[負債の部]	金 額
1 公共資産	<u>170,482,907</u>	1 固定負債	<u>31,634,963</u>
(1)有形固定資産	169,919,280	(1)地方債	15,769,958
(2)売却可能資産	563,627	(2)長期未払金	10,467,246
		(3)退職手当引当金	5,397,759
2 投資等	<u>9,555,602</u>	2 流動負債	<u>3,408,075</u>
(1)投資及び出資金	2,349,554	(1)翌年度償還予定地方債	2,136,118
(2)貸付金	0	(2)短期借入金	0
(3)基金等	6,740,338	(3)未払金	898,306
(4)長期延滞債権	583,472	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△ 117,762	(5)賞与引当金	373,651
3 流動資産	<u>11,111,682</u>	負債合計	<u>35,043,038</u>
(1)現金預金	10,952,375	[純資産の部]	金 額
(2)未収金	159,307	1 公共資産等整備国県補助金等	<u>30,099,185</u>
		2 公共資産等整備一般財源等	<u>136,919,953</u>
		3 その他一般財源等	△ 11,049,757
		4 資産評価差額	<u>137,772</u>
		純資産合計	156,107,153
資産合計	191,150,191	負債・純資産合計	191,150,191



I - 3 - 2 資 産【1, 911億5, 000万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1, 704億8, 300万円と「総資産」の89%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 699億1, 900万円で「総資産」の89%を占めています。

主な内訳を見てみると、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に788億5, 700万円（構成比46%）、道路や公園などのインフラ整備に722億9, 500万円（構成比43%）となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は5億6, 400万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など95億5, 600万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 投資及び出資金

市の公営企業（水道事業会計）などに23億5, 000万円の出資をしています。

(2) 貸付金

今回は貸付金に相当するものではありませんでした。

(3) 基金等

教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が43億5, 100万円あります。

また、退職手当組合積立金は22億6, 900万円となっています。

(4) 長期延滞債権

市税などで1年以上納付されていない債権が、5億8,300万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、1億1,800万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計111億1,200万円となっています。

資 産		負 債
1	公共資産	
2	投資等	純資産
3	流動資産	

(1) 現金預金

財政調整基金が84億円、歳計現金が23億7,500万円あり、現金預金の合計は109億5,200万円で総資産の6%を占めています。

(2) 未収金

27年度の歳入として調定していた地方税のうち1億9,000万円と、保育園保育料など900万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、4,000万円を回収不能見込額として計上しています。

I - 3 - 3 負 債【350億4,300万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の316億3,500万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが157億7,000万円あり、負債総額の45%を占めています。

なお、地方債は、27年度に発行せず、元金21億4,700万円償還した結果、179億600万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が104億6,700万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で53億9,800万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、34億800万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、21億3,600万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が８億９，８００万円となっています。

(４) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(５) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の６月に支給される賞与のうち、２７年度負担相当額で３億７，４００万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【1, 561億700万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で300億9,900万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので1,369億2,000万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス110億5,000万円となっています。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデルにおいて、借方に「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の評価替えによる変動額を計上するための項目です。平成27年度は評価替えがなく、前年度と同額の1億3,800万円の差額となっています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備 国県補助金等
	2 公共資産等整備 一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

I - 3 - 5 注 記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高179億600万円のうち、162億3,700万円(90.7%)については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額332億2,000万円に対して354億7,200万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額はありません。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 1,699億1,900万円のうち、土地が552億3,000万円あり、償却資産は1,146億8,900万円となります。

減価償却累計額は811億5,000万円あり、償却資産の取得価額は1,958億3,800万円に対して41.4%の減価償却が進んでいることになります。

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は91.6%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は8.4%となっています。

公共資産合計(A) 1,704億8,300万円	
これまでの世代が負担 【91.6%】 純資産合計(B) 1,561億700万円	将来世代が負担 【8.4%】 (A)-(B)

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、5年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位:百万円)

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入合計	A	33,494	36,017	35,073
資産合計	B	191,150	188,113	186,750
予算額対資産比率	B/A	5.71 年	5.22 年	5.32 年

I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

※ P21を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は200万9千円、うち公共資産が179万1千円、流動資産が11万7千円などとなっています。

これに対して、負債は36万8千円、純資産は164万1千円となっています。

I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、教育が46.4％と大きな比重を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が42.6％、総務が5.2％、福祉が3.3％の順になっています。

(単位:千円、％)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	72,295,298	42.6％
②教育	78,856,878	46.4％
③福祉	5,542,061	3.3％
④環境衛生	1,611,497	0.9％
⑤産業振興	1,586,351	0.9％
⑥消防	1,261,802	0.7％
⑦総務	8,765,393	5.2％
有形固定資産合計	169,919,280	100.0％

I - 4 - 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35％～50％の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、41.4％になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
減価償却累計額	A	81,150	77,434	70,562
有形固定資産合計	B	169,919	167,031	165,076
土地	C	55,230	53,706	53,240
資産老朽化比率	$A/(B-C+A)$	41.4 %	40.6 %	38.7 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

平成27年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め280億900万円、これに対して、「経常収益」は7億2,400万円（受益者負担割合は2.6%）で、差引き「純経常行政コスト」は272億8,500万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

（単位：千円）

	金額	（構成比率）
経常行政コスト a	28,009,267	100.0 %
1. 人にかかるコスト	5,751,153	20.5 %
（1）人件費	5,062,044	18.1 %
（2）退職手当引当金繰入等	315,458	1.1 %
（3）賞与引当金繰入額	373,651	1.3 %
2. 物にかかるコスト	9,389,740	33.5 %
（1）物件費	4,907,518	17.5 %
（2）維持補修費	196,621	0.7 %
（3）減価償却費	4,285,601	15.3 %
3. 移転支出的なコスト	12,503,926	44.6 %
（1）社会保障給付	5,593,845	20.0 %
（2）補助金等	4,241,160	15.1 %
（3）他会計等への支出額	2,386,969	8.5 %
（4）他団体への 公共資産整備補助金等	281,952	1.0 %
4. その他のコスト	364,448	1.3 %
（1）支払利息	317,128	1.1 %
（2）回収不能見込計上額	△32,245	△0.1 %
（3）その他行政コスト	79,565	0.3 %
経常収益 d	724,425	2.6 %
1 使用料・手数料 b	395,254	1.4 %
2 分担金・負担金・寄附金 c	329,171	1.2 %
（差引）純経常行政コスト a-d	27,284,842	97.4 %

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が57億5,100万円で「経常行政コスト」の20.5%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、93億9,000万円で「経常行政コスト」の33.5%を占めており、内訳は、物件費が49億800万円、維持補修費が1億9,700万円、減価償却費が42億8,500万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、125億400万円で「経常行政コスト」の44.6%を占めており、主なものは、社会保障給付が55億9,400万円、補助金等が42億4,100万円、他会計への支出金が23億8,700万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、3億6,400万円で「経常行政コスト」の1.3%を占めており、支払利息が3億1,700万円、回収不能見込計上額が3,200万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が96億9,500万円（構成比34.6%）と最も多く、次に教育が48億9,900万円（構成比17.5%）、総務が38億4,500万円（構成比13.7%）、生活インフラ・国土保全が34億1,100万円（構成比12.2%）、環境衛生が28億2,300万円（構成比10.1%）の順になっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、3億9,500万円、「分担金・負担金・寄附金」が3億2,900万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉〔保育料、学童保育料等〕では、5.9%、生活インフラ・国土保全〔公園使用料、道路占用料等〕では、2.0%、総務〔戸籍住民基本台帳手数料、税務証明手数料等〕では、1.1%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成27年度の純経常行政コスト272億8,500万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が248億3,300万円、国や県からの補助金等が55億9,200万円ありましたので、合計で31億4,000万円の財源超過となりました。

この結果、期首に1,529億6,700万円あった純資産残高が、期末では1,561億700万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	152,966,689
純経常行政コスト	<u>△ 27,284,842</u>
一般財源	<u>24,832,779</u>
地方税	18,025,721
地方交付税	2,696,551
その他行政コスト充当財源	4,110,507
補助金等受入	<u>5,592,527</u>
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	156,107,153

+ 3,140,464

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

道路整備事業などに、7億1,400万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が7億500万円あり、前年度と比べ900万円の歳入超過となりました。

この結果、期末純資産残高は300億9,900万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	30,090,278
補助金等受入	714,258
減価償却による財源増	△705,351
期末純資産残高	30,099,185

}

+

8,907

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、1,369億2,000万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	132,840,392
科目振替	
公共資産整備への財源投入	5,222,385
貸付金・出資金等への財源投入	301,308
減価償却による財源増	△ 3,580,250
地方債償還に伴う財源振替	2,136,118
期末純資産残高	136,919,953

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」272億8,500万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が248億3,300万円、補助金が48億7,800万円ありますので、24億2,600万円の歳入超過となっています。

(2) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

52億2,200万円の一般財源を公共資産整備に、3億100万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②減価償却による財源増

減価償却により42億8,600万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で21億3,600万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は9億4,800万円減少し、マイナス110億5,000万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等		
期首純資産残高	△ 10,101,753		
純経常行政コスト	△ 27,284,842		
一般財源			
地方税	18,025,721	} 24,832,779	(1) 2,426,206
地方交付税	2,696,551		
その他行政コスト充当財源	4,110,507		
補助金等受入	4,878,269		
臨時損益			
災害復旧事業費	0	} (2)	0
公共資産除売却損益	0		
投資損失	0		
科目振替			
公共資産整備への財源投入	△ 5,222,385	} (3)①	△5,523,693
公共資産処分による財源増	0		
貸付金・出資金等への財源投入	△ 301,308		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		

減価償却による財源増	4,285,601	… (3)②
地方債償還に伴う財源振替	△ 2,136,118	… (3)③
期末純資産残高	△ 11,049,757	

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、110億5,000万円については、使途が既に拘束されているといえます。

4 資産評価差額

平成27年度は、売却可能資産の評価替えがありませんでしたので、平成26年度期末純資産残高と同額の1億3,800万円となっています。

(単位:千円)

	資産評価差額
期首純資産残高	137,772
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
期末純資産残高	137,772

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

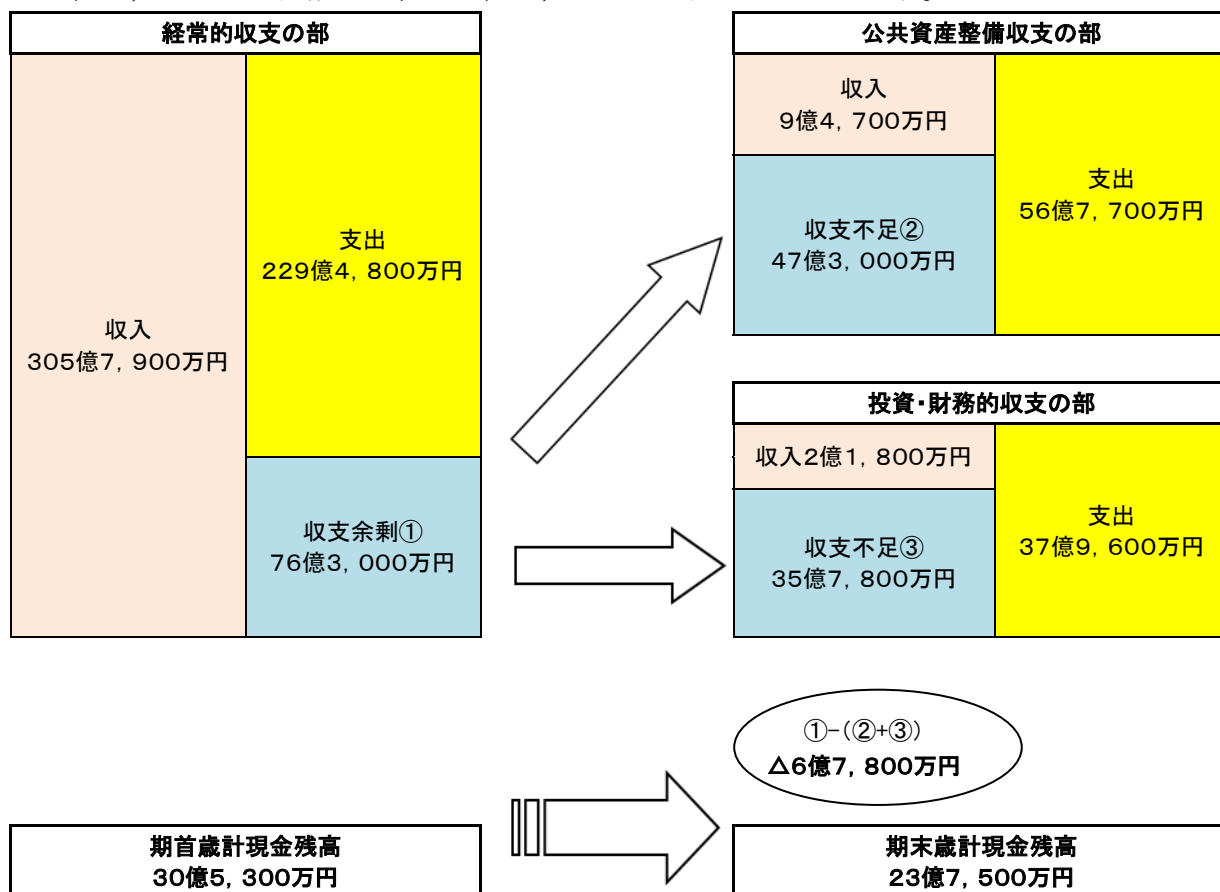
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）76億3,000万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）47億3,000万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）35億7,800万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字より、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に30億5,300万円あった現金が、期末では6億7,800万円減少し、23億7,500万円となっています。



IV - 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で229億4,800万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費57億5,100万円、社会保障給付費55億9,400万円、物件費49億800万円、補助金等40億9,700万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で305億7,900万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税173億900万円、国県補助金等44億9,800万円、地方交付税26億9,700万円、諸収入24億1,300万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額76億3,000万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が50億2,300万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が4億8,100万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが1億7,300万円で、合計では56億7,700万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が9億800万円、基金の取り崩しが3,900万円で、合計では9億4,700万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は47億3,000万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたことになります。

IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が2,500万円、基金への積立金が13億3,600万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が1億7,900万円、地方債償還額が21億4,700万円などで、合計では37億9,600万円となっています。

2 収入

支出の財源となった国県補助金等が1億8,600万円、貸付金回収額が2,500万

円、公共資産等売却収入が600万円で、合計では2億1,700万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は35億7,800万円の赤字となっていますが、この不足額も、経常的収支の黒字により一部を賄われたことになります。

以上により、27年度の1年間で6億7,800万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は23億7,500万円となりました。

IV - 2 - 5 注 記

1 一時借入金に関する情報

平成27年度における一時借入はありませんでした。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なれば借金が減少していることを示します。

地方債の新規借入を極力抑え、借金に依存しない財政運営に努めた結果が実を結び、基礎的財政収支は39億6,700万円のプラスとなっています。

（単位：千円）

基礎的財政収支	3,967,068
収入総額	31,641,491
地方債発行額	0
財政調整基金等取崩額	△ 235,375
支出総額	△ 31,119,330
地方債償還額	2,463,797
財政調整基金等積立額	1,216,485

3 歳計外現金

県税・保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が4億3,600万円あります。

(平成28年3月31日現在)

H28.3.31 住民基本台帳登録人口

95,185 人

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産		千円
①生活インフラ・国土保全		千円
②教育		千円
③福祉		千円
④環境衛生		千円
⑤産業振興		千円
⑥消防		千円
⑦総務		千円
計		0 千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等		千円
②地方債		千円
③一般財源等		0 千円
計		0 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,237,050千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)非払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,220,305 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,906,076 千円	17,906,076 千円	
債務負担行為支出予定額	9,253,785 千円	千円	9,253,785 千円
公営事業地方債負担見込額	1,889,468 千円		1,889,468 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,416,918 千円		1,416,918 千円
退職手当負担見込額	2,754,058 千円	2,754,058 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	35,472,335 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,435,366 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,799,919 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,237,050 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,252,030 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は55,230,574千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は81,149,778千円です。

(平成28年3月31日現在)

95,185 人

(単位：千円)

- 21 -

普通会計バランスシート用語解説等

用語・変更点	解 説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用 語	解 説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記) 普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書

H 2 8 . 3 . 3 1 住民基本台帳人口

95,185 人

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,062,044	18.1%	311,605	987,892	1,095,050	328,813	182,557	69,843	1,869,135	217,149			0
	(2)退職手当引当金繰入等	315,458	1.1%	19,419	61,564	68,242	20,491	11,377	4,352	116,481	13,532			0
	(3)賞与引当金繰入額	373,651	1.3%	23,001	72,920	80,830	24,271	13,475	5,156	137,969	16,029			0
	小 計	5,751,153	20.5%	354,025	1,122,376	1,244,122	373,575	207,409	79,351	2,123,585	246,710			0
2	(1)物件費	4,907,518	17.5%	637,041	1,975,263	583,847	522,089	38,202	60,036	1,067,935	23,105			0
	(2)維持補修費	196,621	0.7%	125,042	53,474	7,989	1,573	258	1,027	7,258	0			
	(3)減価償却費	4,285,601	15.3%	1,829,408	1,493,943	301,811	86,495	88,569	127,716	357,659	0			
	小 計	9,389,740	33.5%	2,591,491	3,522,680	893,647	610,157	127,029	188,779	1,432,852	23,105	0		0
3	(1)社会保険給付	5,593,845	20.0%		29,768	5,186,392	377,685							
	(2)補助金等	4,241,160	15.1%	3,334	224,132	164,556	1,461,297	500,070	1,592,164	288,252	7,355			0
	(3)他会計等への支出額	2,386,969	8.5%	452,679	0	1,934,290	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,952	1.0%	9,527	0	271,554	0	871	0	0	0			0
4	小 計	12,503,926	44.6%	465,540	253,900	7,556,792	1,838,982	500,941	1,592,164	288,252	7,355			0
	(1)支払利息	317,128	1.1%									317,128		
	(2)回収不能見込計上額	△ 32,245	-0.1%										△ 32,245	
	(3)その他行政コスト	79,565	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			79,565
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	364,448	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	317,128	△ 32,245	79,565
	a	28,009,267		3,411,056	4,898,956	9,694,561	2,822,714	835,379	1,860,294	3,844,689	277,170	317,128	△ 32,245	79,565
(構 成 比 率)				12.2%	17.5%	34.6%	10.1%	3.0%	6.6%	13.7%	1.0%	1.1%	-0.1%	0.3%

【経常収益】													一般財源 振替額
1	使用料・手数料	b	395,254		42,809	26,944	275,184	7,990	40	0	42,287	0	0
2	分担金・負担金・寄附金	c	329,171		26,588	306	300,313	1,004	0	0	960	0	0
経常収益合計	小計	d	724,425		69,397	27,250	575,497	8,994	40	0	43,247	0	0
	d/a		2.6%		2.0%	0.6%	5.9%	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	a - d	27,284,842		3,341,659	4,871,706	9,119,064	2,813,120	835,339	1,860,294	3,801,442	277,170	△ 32,245	79,565	0
-------------------------	-------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	----------	--------	---

行政コスト計算書（市民１人あたり）

H28. 3. 31住民基本台帳人口

95,185人

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	53	18.1%	3	10	12	3	2	1	20	2		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3	1.1%	0	1	1	0	0	0	1	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.3%	1	1	1	0	0	0	1	0		0
	小 計	60	20.5%	4	12	14	3	2	1	22	2		0
2	(1)物件費	52	17.5%	7	21	6	5	0	1	11	0		0
	(2)維持補修費	2	0.7%	1	1	0	0	0	0	0	0		
	(3)減価償却費	45	15.3%	19	16	3	1	1	1	4	0		
	小 計	99	33.5%	27	38	9	6	1	2	15	0		0
3	(1)社会保障給付	59	20.0%		0	54	4						
	(2)補助金等	45	15.1%	0	2	2	15	5	17	3	0		0
	(3)他会計等への支出額	25	8.5%	5	0	20	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3	1.0%	0	0	3	0	0	0	0	0		0
4	小 計	132	44.6%	5	2	79	19	5	17	3	0		0
	(1)支払利息	3	1.1%								3		
	(2)回収不能見込計上額	0	-0.1%										
	(3)その他行政コスト	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		1
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	4	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	3		1
	a	295		36	52	102	28	8	20	40	2		1
(構 成 比 率)			12.2%	17.5%	34.6%	10.1%	3.0%	6.6%	13.7%	1.0%	1.1%	-0.1%	0.3%

【経常収益】

	b	使用料・手数料										一般財源 振替額
1	4		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
2	3		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 入												
(b + c)	7		0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
d/a	2.5%		2.0%	0.6%	5.9%	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	288		36	52	96	28	8	20	40	2	3	0
a - d												0

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,966,689	30,090,278	132,840,392	△ 10,101,753	137,772
純経常行政コスト	△ 27,284,842			△ 27,284,842	
一般財源					
地方税	18,025,721			18,025,721	
地方交付税	2,696,551			2,696,551	
その他行政コスト充当財源	4,110,507			4,110,507	
補助金等受入	5,592,527	714,258		4,878,269	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,222,385	△ 5,222,385	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			301,308	△ 301,308	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 705,351	△ 3,580,250	4,285,601	
地方債償還に伴う財源振替			2,136,118	△ 2,136,118	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	156,107,153	30,099,185	136,919,953	△ 11,049,757	137,772

純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表 頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,751,153
物件費	4,907,518
社会保障給付	5,593,845
補助金等	4,096,790
支払利息	317,128
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,085,377
その他支出	196,621
支 出 合 計	22,948,432
地方税	17,308,694
地方交付税	2,696,551
国県補助金等	4,497,954
使用料・手数料	457,061
分担金・負担金・寄附金	329,171
諸収入	2,413,453
地方債発行額	0
基金取崩額	348,373
その他収入	2,527,771
収 入 合 計	30,579,028
経 常 的 収 支 額	7,630,596

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,023,617
公共資産整備補助金等支出	480,720
他会計等への建設費充当財源繰出支出	172,873
支 出 合 計	5,677,210
国県補助金等	908,157
地方債発行額	0
基金取崩額	38,600
その他収入	176
収 入 合 計	946,933
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,730,277

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	1,335,603
定額運用基金への繰出支出	7,272
他会計等への公債費充当財源繰出支出	179,144
地方債償還額	2,146,669
長期未払金支払支出	101,954
支 出 合 計	3,795,642
国県補助金等	186,416
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,068
その他収入	0
収 入 合 計	217,484
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,578,158

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 677,839
期首歳計現金残高	3,053,152
期末歳計現金残高	2,375,313

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	31,641,491
地方債発行額	0
財政調整基金等取崩額	△ 235,375
支出総額	△ 31,119,330
地方債償還額	2,463,797
財政調整基金等積立額	1,216,485
基礎的財政収支	<u>3,967,068</u>

※3 上記の他、保管金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額436,138千円があります。

資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源